

性役割意識の規定要因の男女差に関する実証的分析

茗荷谷義典

1 先行研究のまとめ

性役割意識についての研究は近年活発に行われている。これまでの研究では年齢が高くなる程、学歴が低い程、性役割意識に賛成の割合が増えるという事が明らかにされている。また女性の場合は本人の就労状況が常時雇用の人より、無職の人の方が賛成の割合が多いという事も明らかにされている。

2 分析の手法と意義

これまでの先行研究ではあまりライフステージに注目して性役割意識を分析していなかったり、女性だけについてしか分析していなかった。本稿では未婚、既婚子無し、既婚子有りの3段階のライフステージに注目し、「性役割意識は、未婚時には本人の母親の就労経験に影響を受けるが、結婚、出産と3段階のライフステージが進むにつれて母親の就労経験の影響は少なくなって本人(男性の場合は妻)の就労状況が大きな影響を与えるようになる。」という仮説を立て、回帰分析によりその妥当性を検討した。データは日本版 General Social Survey(JGSS)の2002年、2003年を用いた。

3 分析結果

以下の分析結果の表から、男女共に未婚時は15歳時の母親の就労状況に影響を受け、既婚子無し、既婚子有りとはライフステージが進むにつれて15歳時の母親の就労状況の影響は無くなり、本人(男性の場合は配偶者)の就労状況や学歴が大きな影響を与えるようになるのが分かる。つまりライフステージの変化で、性役割意識の規定要因は変わってくる。

また、男性は結婚しても子どもが産まれるまでは性役割について意識しないが、子どもが産まれると妻の就労状況などから大きな影響を受けて性役割に肯定的な意見に変化する。女性の場合は子どもが産まれる前から将来子どもを産むという考えがあり、男性より性役割に対して早い段階から意識して肯定

的になるという男女差が見られた。

性役割意識統合への賛否	回帰分析結果 [男女]		
	未婚	子無し	子有り
年齢	.002	.030	.110
学歴			
本人学歴	-1.076		
夫学歴		.307	-.659
妻学歴		-2.044	-.523
父親学歴	.278	.749	-.523
母親学歴	-.799	1.860	.195
本人(配偶者)就労状況			
常時雇用	-.780	-.824	-1.751
パート	-.886	.474	-1.281
自営	.438	-1.990	-.698
母親就労経験			
常時雇用	-2.635	-.624	-.386
パート	-1.456	-1.021	-.069
自営	-.375	.512	.000
定数	20.858	21.527	15.322
adj.R ²	.093	.148	.254
N	174	94	1189

太字は5%水準で有意なもの

4 今後の課題

今回のサンプルは既婚者でかつ子供のいる人に偏っていたので、未婚者や既婚者でかつ子供のいない人のサンプルも十分な量があれば、より正確な分析が出来ただろう。また60歳以上の人が定年で退職すると想定すると、本人の就労状況は無職となり偏った就労状況の値になってしまうので、60歳未満のサンプルも十分に必要である。

文献

渡辺朝子, 2006「母親の就業が子どもに与える影響 その意識を規定する要因の分析」東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [4] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 179-189。